

服部 日米間の問題を考えるときに企業経営の立場から多少コメントをさせていただきたいと思います。

この前のセッションで日本経済の再構築をするときのいろいろな問題点が出てきて、それでこれからいよいよ構造改革をやっていくというような議論がされましたが、私はこの構造改革を成功させても今の日米間の経済的な問題は解決しないのではないかと思っています。それはやはり日本が製造業を主体として貿易立国ということで今までやってきた、そしてモノを日本でつくって、それを世界に輸出してきたからです。

そうなりますと輸出代金としてもらったお金で日本の給与や設備投資を支払わなければいけないわけですから、これは慢性的な円高のプレッシャーになります。このところをもう一度長期的に見直していかないと日米間で共通の利益を追求することができない。そこを将来の日米の問題として長期的に考えていく必要があると思います。

Asherさんは日本の貿易の問題、それから投資の問題について触れられましたが、一つの解決策はやはり日本の対外直接投資をもっと加速することだと思います。これは日本の製造業の空洞化をもたらすわけで、私のような製造業者としては大変に苦しい立場になります。しかしこれはやはりやっていかなければいけない。また資料についていますが、70年代から見て、日本の製造業は非常に苦境に陥っているわけです。

これは Asherさんが言及されていますが、一物一価ということで、購買力平価で考えると、日本の労働コスト、またトータル生産コストは非常に高くなってしまっています。ですからこれ以上生産性を上げてもそれほどの競争力を発揮することができない。また競争力を上げれば上げるほど円高のプレッシャーは強まるわけですから、この構造をどうにかしていかざるを得ないと思います。

ところがこれをやりますとメーカーサイドとしてはいろんな問題が発生します。一番の大

きな問題は雇用です。これについては青木先生が Institution's shared mindset というふうにおっしゃっていますが、何も明文化された終身雇用制があるわけではないのですが、明文化されていないだけに企業経営者としては大変これを変えにくい。すべての人がこれを前提に働いているわけですから、これが一たん壊れますと、では企業の中でどうやってモチベーションを維持していくのか、新しい仕組みをつくり直さなければいけないことになるわけです。そういうことで、長期的には今の企業経営の基本的なルールを変えていかないとこの問題は解決しないのではないかと思います。

これは資料としてグラフをつけてありますが、日本はまだ雇用における製造業の比率が高く、またサービス産業における雇用の比率は低いわけですから、製造業のセクターからサービス産業のセクターへ雇用が移動していくならば、雇用のトータルとしてはつじつまが合うということになります。しかし、ここでまたもう一つ問題になってくるのは、サービス産業の方が平均で見ると給与レベルは安いということです。ですからもし雇用を移動するとすると移動した人の所得は減っていくということになりますので、このバランスを一体どうやってとっていくのか。そのようなところが企業経営から見るといろいろなネックになっていくと思います。

21 世紀に日米間の新しい関係をつくっていく、Asher さんが言うておられるように日本が極東におけるイギリスのようなパートナーになれるかどうかは私にはわかりませんが、しかしもう少し突っ込んだ共通の利害を求める関係にしようとするならば、この日本の製造業をどうするのかという問題をもっと考えていかなければならないと思います。

中川 どうもありがとうございました。日米間の経済問題をどうやって協力してやっていくかという課題は大変大きな課題ですが、経済関係はこの辺にしまして、security issues に移りたいと思います。

4 番目のスピーカーは Mr. Paul Giarra です。

